

(3) 事業概要及び 成果等

事業カルテ (6年度決算)

介護保険課

01-01-01-790

介護保険サービス推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	3	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>介護職員の資質向上と、質の高い介護サービスの提供を目的とし、介護保険事業者を対象とした研修を実施した。</p> <p>就労に要する研修費用の助成は、介護職員初任者研修に加え、令和4年度から補助対象資格に介護福祉士実務者研修を追加した。</p> <p>なお、当該助成制度は令和4年度に一般会計の介護保険推進事業から介護保険特別会計の介護保険サービス推進事業に移行した。</p>					

◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	市内で安定的に質の高い介護サービスの提供が継続される事を支援するため、介護保険事業者を対象とした研修や就労に要する研修費用の助成を行い、介護職員の資質向上と介護人材の確保・定着を促進する。
予算の執行方法	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金を活用し、介護保険事業者を対象とした研修は、業務を委託して定期的実施した。また、就労に要する研修費用の助成は、研修終了後に一定期間市内事業所で就労した事が確認できた後に助成を行っている。
事業の成果	市内の介護保険事業所における介護職員の資質向上と介護人材の確保・定着の促進を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	541千円	608千円	1,459千円	2,091千円	2,654千円
事業にかかる実コスト	1,378千円	1,436千円	3,119千円	3,769千円	4,420千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	1,094千円	1,568千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	541千円	608千円	365千円	523千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
間接経費					
職員人件費	837千円	828千円	1,660千円	1,678千円	
《従事人員数》	0.10人	0.10人	0.20人	0.20人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の申請件数	目標	20件	20件	20件
		結果	20件	25件	-
成果指標 (アウトカム)	介護人材の確保と定着の達成度(数値では表し難い)	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 後 の 性 イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	N	N	イ	介護保険サービスの人材確保を支援するため、適宜工夫・見直しを図りながら進めていく。

01-01-01-790	介護保険サービス推進事業
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

1 令和6年度研修会開催状況

開催月	内 容	受講者数(名)
6月	居宅介護・介護予防支援事業所対象(動画研修) 「令和6年度介護保険制度改正・介護報酬等改定とケアマネジメント」	63
7月	施設系・居宅系サービス事業所対象(動画研修) 「虐待防止研修～アンガーマネジメントと虐待防止～」	111
10月	居宅介護・介護予防支援・施設系・居宅系サービス事業所対象(動画研修) 「メンタルヘルス不調者を出さないためのハラスメント対策」	92
11月	居宅介護・介護予防支援事業所対象(動画研修) 「アセスメントを活かしたケアプラン～明日からの暮らしのために～」	61
1月	施設系・居宅系サービス事業所対象(動画研修) 「リーダーシップとチームワーク」	56
3月	居宅介護・介護予防支援事業所対象(動画研修) 「医学の知識及び医療・福祉専門職との連携について」	51

2 講師謝礼、業務委託料

年度	講師謝礼(総額・円)	業務委託(総額・円)	研修回数(回)	受講者数(延べ人数)
2	0	541,024	4	372
3	0	607,750	6	723
4	0	607,750	6	386
5	0	607,750	6	511
6	0	607,750	6	434

3 介護資格等取得費補助金

年度	介護職員初任者研修		介護福祉士実務者研修(※)	
	件数(件)	助成額(円)	件数(件)	助成額(円)
2	1	43,450	—	—
3	8	445,190	—	—
4	6	362,296	6	488,913
5	7	365,350	13	1,118,094
6	3	146,200	22	1,900,151

※ 介護福祉士実務者研修については、令和4年度から制度を実施した。

01-01-02-791

介護保険運営協議会費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 委員構成

区分	人数
学識経験者	2人
事業者	3人
関係団体	2人
公募市民委員	5人
合計	12人

2 令和6年度開催状況

回数	開催日	主な内容
第1回	令和6年11月27日	第8期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理（令和5年度実績）について／介護予防・日常生活支援総合事業の主な変更点について他
第2回	令和7年2月12日	介護給付費等に関するモニタリングについて／保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の評価結果について／介護給付の適正化の取組み状況について他

3 委員報酬

年度	委員報酬（総額）
2	482,400円
3	391,000円
4	390,300円
5	461,000円
6	251,900円

01-01-02-874

地域包括支援センター運営協議会費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 令和6年度開催状況

第1回運営協議会 開催日時 令和6年5月23日（木）
 内容 ・ 令和6年度地域包括支援センター運営協議会スケジュールについて
 ・ 令和5年度地域包括支援センター事業実績（暫定）について
 ・ 第9期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について
 ・ 今後に向けての検討事項について
 ・ 令和6年度地域包括支援センター運営事業評価指標について

第2回運営協議会 開催日時 令和6年10月23日（水）
 内容 ・ 令和5年度地域包括支援センター事業実績について
 ・ 令和5年度地域包括支援センター決算報告について
 ・ 今後の活動について
 ・ 今後の運営方針について

第3回運営協議会 開催日時 令和7年1月23日（木）
 内容 ・ 地域課題ネットワーク会議報告
 ・ 「多摩市地域包括支援センターの人員及び運営の基準に関する条例」の一部改正および柔軟な職員配置の規定適用について
 ・ 令和7年度地域包括支援センター運営方針（仕様書）について
 ・ 令和6年度地域包括支援センター運営評価報告

2 委員構成（10人）

- ① 居宅サービス等の利用者又は第一号被保険者若しくは第二号被保険者 1人
- ② 地域における保健、医療又は福祉に関し学識を有する者のうち地域の実情等を勘案して市町村が適当と認めるもの 4人
- ③ 包括的支援事業の受託事業者、指定居宅サービス事業者等の代表者 2人
- ④ 地域住民の権利擁護を行い、又はその相談に応ずる団体等の代表者 3人

3 委員報酬（総額） ※有償委員8人

令和2年度	65,000円
令和3年度	55,000円
令和4年度	52,500円
令和5年度	55,000円
令和6年度	60,000円

01-02-01-793

介護保険料賦課徴収事務経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

介護保険法及び多摩市介護保険条例に基づき、介護保険料の正確な賦課・徴収を行った。

<令和6年度 介護保険料の賦課と徴収状況>

(単位：円・件)

徴収 区分	調定		収入		徴収 率(%)	未収入		還付未済	
	金額	件数	金額	件数		金額	件数	金額	件数
特別 徴収	2,758,340,200	40,434	2,763,596,100	41,068	100.2	0	0	5,255,900	634
普通 徴収	346,814,500	6,208	329,846,900	5,911	95.1	17,148,800	2,040	181,200	84
滞納 繰越	29,812,700	3,986	5,631,600	203	18.9	24,181,100	2,282	0	0
計	3,134,967,400	50,628	3,099,074,600	47,182	98.9	41,329,900	4,322	5,437,100	718

※ 収入金額には還付未済を含む

※ 滞納未収入額には不納欠損額10,708,300円（442件）を含む

01-03-01-794 01-03-02-795	介護認定審査会運営費 介護認定調査事業
------------------------------	------------------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	3	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	要介護認定申請の増加に伴い、平成29年度から認定調査の個人委託を開始した。 令和4年度からは、認定審査会の合議体を7合議体から8合議体に増やし、介護認定調査員(専門スタッフ)も増員した。 令和6年度は介護認定審査会と認定調査にタブレット端末と業務用アプリを導入し、業務の効率化とペーパーレス化を図った。					

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	介護保険法に基づき認定調査・認定審査会を適正に行い、要介護認定を適切に行うことで、市民が安心して介護サービスを利用できる環境を整備する。	
予算の執行方法	認定調査にかかる費用(事業者等への委託料、介護認定調査員(専門スタッフ)人件費、ガソリン代等)、医師・医療機関へ支払う主治医意見書作成料、介護認定審査会委員報酬等。	
事業の成果	訪問調査の実施、調査票、主治医意見書からなる資料に基づく介護認定審査会での判定により、要介護認定を適切に行った。	

◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	51,347千円	63,944千円	83,812千円	80,765千円	109,972千円
事業にかかる実コスト	80,369千円	86,890千円	112,924千円	110,361千円	140,116千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	51,347千円	63,944千円	83,812千円	80,765千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費				
職員人件費	25,113千円	19,050千円	24,898千円	25,174千円	
《従事人員数》	3.00人	2.30人	3.00人	3.00人	
その他の人件費	3,909千円	3,896千円	4,214千円	4,422千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	申請者数	目標	7,901件	7,001件	6,723件
		結果	5,523件	5,694件	—
成果指標 (アウトカム)	末期がんと診断された方の認定申請から結果通知までの期間が30日以内の割合	目標	90%	90%	90%
		結果	86%	78%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント 高齢者の増加に伴い、要介護認定申請者数も増加していく見込である。
	量的	財一		
	的	源般		
B	A	A	イ	

01-03-01-794

介護認定審査会運営費

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市介護認定審査会構成

(1) 委員数 33人

(医療分野有識者11人・福祉分野有識者13人・保健分野有識者9人)

※10月1日に委員の交代あり

(2) 合議体数 8合議体(1合議体委員数 4人)

2 審査会(合議体)開催状況

年度	開催数(回)	平均審査件数(件)	平均審査時間(分)
2	161	※19.6	※20.0
3	167	※23.6	※35.3
4	186	※32.5	※33.3
5	193	27.1	30
6	199	26.1	29

※ 新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取扱(書面による郵送形式で審査会を開催等)を行った期間があり、その期間は審査時間には含んでいない。

3 認定状況

各年度3月31日現在(単位:件)

年度	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
2	68	630	365	898	579	528	654	497	4,219
3	121	844	629	1,258	879	740	832	702	6,005
4	130	915	743	1,459	1,060	841	919	836	6,903
5	93	639	508	1,118	723	705	726	716	5,228
6	81	641	572	1,099	817	650	721	591	5,172

01-03-02-795	介護認定調査事業
--------------	----------

◇ 執行状況及び成果等

1 要介護認定申請状況

年度	新規(件)	変更(件)	更新(件)	計(件)
2	1,709	1,002	1,657	4,368
3	1,776	971	3,604	6,351
4	1,963	1,052	4,108	7,123
5	1,912	638	2,388	4,938
6	1,968	1,286	2,314	5,568

2 訪問調査委託料支出状況

年度	在 宅			施 設			支出額計 (円)
	単価(円)	件数(件)	支出額(円)	単価(円)	件数(件)	支出額(円)	
2	4,000	927	4,078,800	2,300	1	2,530	4,094,530
	*5,000	1	5,500				
	*7,000	1	7,700				
3	4,000	1,606	7,066,400	2,300	0	0	7,157,920
	*6,400	1	7,040				
	*9,600	8	84,480				
4	4,000	3,185	14,014,000	2,300	3	7,590	14,514,280
	*4,500	2	9,900				
	*6,700	1	7,370				
	*7,400	30	244,200				
	*7,500	2	16,500				
	*8,000	4	35,200				
5	4,000	2,397	10,546,800	2,300	3	7,590	11,383,988
	*6,500	1	7,150				
	*7,500	1	8,250				
	*9,090	2	19,998				
	*10,000	37	407,000				
6	4,000	2,161	9,508,400	2,300	0	0	10,660,375
	*4,500	9	44,550				
	*4,700	1	5,170				
	*7,050	1	7,755				
	*10,000	61	671,000				
	*11,000	35	423,500				

* 遠隔地居住の申請で居住地の区市町村等に調査を囑託したため

※単価は税抜き、支出額(計)は税込みの額を記載

※令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取扱(認定調査を行わず認定有効期間を延長する。)を行った期間があるため、例年より支出額が少なくなっています。

3 主治医意見書作成料支出状況

年度		在宅		施設		合計
		新規	更新	新規	更新	
2	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	1,245	721	941	187	3,094
	支出額(円)	6,847,500	3,172,400	4,140,400	617,100	14,777,400
3	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	1,680	1,245	948	173	4,046
	支出額(円)	9,240,000	5,478,000	4,171,200	570,900	19,460,100
4	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	2,523	2,471	922	188	6,104
	支出額(円)	13,876,500	10,872,400	4,056,800	620,400	29,426,100
5	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	2,027	1,568	1,369	372	5,336
	支出額(円)	10,135,000	6,272,000	5,476,000	1,116,000	22,999,000
6	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	2,159	1,731	1,316	247	5,453
	支出額(円)	10,795,000	6,924,000	5,264,000	741,000	23,724,000

※単価は税抜き、支出額(計)は税込みの額を記載

※令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取扱(認定調査を行わず認定有効期間を延長する。)を行った期間があるため、例年より支出額が少なくなっています。

4 市認定調査員による認定調査実施状況

年度	訪問調査(件)
2	2,095
3	2,344
4	2,787
5	2,895
6	3,211

事業カルテ (6年度決算)

合体カルテ

介護保険課

02-01-01-804	02-02-01-811	介護サービス等諸費	介護予防サービス等諸費
02-03-01-812	02-04-01-815	審査支払に要する経費	高額介護サービス等費
02-05-01-817	02-06-01-816	高額医療合算介護サービス等費	特定入所者介護サービス等費
02-07-01-870		市町村特別給付費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	3	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>平成25年10月より、市町村特別給付として「移送支援サービス」を開始した。</p> <p>平成27年8月より、一定以上の所得がある方の利用者負担割合が2割になった。</p> <p>平成28年4月より、保険給付のうち、介護予防訪問介護・介護予防通所介護が地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)へ移行した。また、定員が少ない通所介護事業所が、地域密着型通所介護へと移行した。</p> <p>平成30年8月より、特に所得が高い方の利用者負担割合が3割になった。</p>					

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	介護保険法に基づき、保険給付を適正に行う。	
予算の執行方法	要介護・要支援認定者に対する介護保険サービスに係る給付を行う。 給付は、市が委託した国民健康保険団体連合会による審査に基づき、サービス提供事業者へ支払う方法(現物給付)、又は認定者がサービス費用支払後に給付請求を行う方法(償還払い)により行う。	
事業の成果	要介護認定者の日常生活を介護保険サービスで支援するとともに、要介護状態の軽減・悪化の防止、要介護状態となることの予防を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)		
決算額(単位:千円)	9,225,680 千円	9,724,052 千円	10,112,536 千円	10,805,940 千円	11,356,311 千円		
事業にかかる実コスト	9,240,748 千円	9,746,581 千円	10,127,475 千円	10,821,045 千円	11,372,206 千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	1,865,889 千円	1,918,759 千円	2,016,131 千円	2,198,485 千円	2,298,855 千円
		都支出金	1,367,479 千円	1,492,439 千円	1,492,683 千円	1,593,675 千円	1,674,142 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	5,992,312 千円	6,312,854 千円	6,603,722 千円	7,013,780 千円	7,383,314 千円
	間接 経費	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		職員人件費	15,068 千円	22,529 千円	14,939 千円	15,105 千円	15,895 千円
		《従事人員数》	1.80 人	2.72 人	1.80 人	1.80 人	1.80 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	保険給付件数	目標	192,435件	207,328件	217,695件
		結果	197,403件	215,838件	—
成果指標 (アウトカム)	要介護・要支援認定者数における受給者数の占める割合	目標	90%	90%	90%
		結果	93%	92%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	A	A	I	高齢者の増加に伴い、保険給付費も増加していく見込である。

02-01-01-804 02-02-01-811	<介護サービス等諸費><介護予防サービス等諸費>
02-03-01-812 02-04-01-815	<審査支払に要する経費><高額介護サービス等費>
02-05-01-817 02-06-01-816	<高額医療合算介護サービス等費><特定入所者介護サービス等費>
02-07-01-870	<市町村特別給付費>

◇ 執行状況及び成果等

1 居宅介護(介護予防)サービス費・施設介護サービス費等給付状況

	介護サービス		介護予防サービス	
	件数(件)	給付額(円)	件数(件)	給付額(円)
居宅介護(介護予防)サービス	156,210	5,690,905,544	26,391	320,151,884
訪問介護	14,041	920,362,581		
訪問入浴介護	1,279	77,932,630	1	54,288
訪問看護	10,837	448,513,187	2,667	68,720,729
訪問リハビリテーション	374	11,892,851	29	847,643
居宅療養管理指導	43,863	327,229,431	4,371	30,473,295
通所介護	14,476	906,546,849		
通所リハビリテーション	3,318	239,873,677	751	25,620,532
短期入所生活介護	2,862	221,318,853	67	2,239,592
短期入所療養介護(老健・療養・医療院)	579	52,371,793	4	174,708
福祉用具貸与	23,996	366,148,585	7,846	53,370,726
福祉用具購入費	407	14,206,349	154	4,760,806
住宅改修費	174	15,497,632	110	10,312,908
特定施設入居者生活介護	7,480	1,538,640,556	962	76,042,792
居宅介護(介護予防)支援	32,524	550,370,570	9,429	47,533,865
地域密着型介護(予防介護)サービス	9,502	1,413,102,347	137	8,876,009
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	403	72,276,513		
地域密着型通所介護	4,532	288,567,394		
認知症対応型通所介護	923	92,910,655	7	369,032
小規模多機能型居宅介護	1,066	246,386,913	130	8,506,977
認知症対応型共同生活介護	1,493	417,302,901	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	0	0		
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	1,085	295,657,971		
施設介護サービス	11,063	3,355,108,715		
介護老人福祉施設	7,246	2,092,378,074		
介護老人保健施設	3,442	1,106,568,042		
介護療養型医療施設	2	757,055		
介護医療院	373	155,405,544		
合計	176,775	10,459,116,606	26,528	329,027,893

※特定施設入居者生活介護(短期利用型)は、特定施設入居者生活介護に含む。小規模多機能型居宅介護(短期利用型)は、小規模多機能型居宅介護に含む。特定診療費は、介護療養型医療施設に含む。特別療養費は、介護老人保健施設に含む。特別診療費は、介護医療院に含む。

2 介護報酬請求明細書等審査支払業務委託料支払状況

件数(件)	201,894
支払額(円)	12,337,730

3 高額介護サービス費給付状況

	件数(件)	支払額(円)
高額介護サービス費	23,119	334,912,270
高額介護予防サービス費	212	418,669
合計	23,331	335,330,939

4 特定入所者介護サービス費給付状況

	食費件数(件)	居住費件数(件)	支払額(円)
特定入所者介護サービス費	6,250	6,263	165,329,050
特定入所者介護予防サービス費	11	11	85,270
合計	6,261	6,274	165,414,320

5 高額医療合算介護サービス費給付状況

	件数(件)	支払額(円)
高額医療合算介護サービス費	1,275	46,921,735
高額医療合算介護予防サービス費	45	723,448
合計	1,320	47,645,183

6 市町村特別給付(移送支援サービス)

件数(延べ利用人数)(件)	72
支払額(円)	4,102,920

事業カルテ (6年度決算)

高齢支援課

04-01-01-902 在宅医療・介護連携推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法		
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現		
	施策	3	地域生活における高齢者支援		
	関連する施策	B1	B2	—	—
関連する個別計画	高齢者保険福祉計画・介護保険事業計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度から介護保険法の地域支援事業の包括的支援事業における在宅医療・介護連携推進事業として事業を開始。平成28年度に多職種研修、医療介護連携窓口の設置、在宅療養に係る普及啓発研修及び啓発チラシの作成、配布を開始した。平成30年度より、さらに専門的な相談を受けるため、多摩市医師会に委託し、高齢者在宅療養支援窓口を設置した。令和元年度には、普及啓発のチラシを見直しリーフレットの更新を図った。また入退院時の連携強化のため、高齢者在宅療養支援窓口で、令和2年度より「入退院相談窓口一覧表」を、令和4年度より「他科併用医療機関リスト」及び「訪問看護ステーションリスト」を作成し、年に一度更新している。				

◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和6年度の目標	医療及び介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けることができるようにすることを目的に「在宅医療・介護連携推進協議会」において協議を行い、医療と介護の関係機関との連携を強化する。また在宅療養に係る専門職及び市民に対し「高齢者在宅療養支援窓口」が相談に応じられるよう活動を強化し、地域の方々が安心して療養生活が送れるよう支援する。
予算の執行方法	在宅医療・介護連携推進協議会の委員謝礼及び、多職種研修部会委員の謝礼支払い、また、高齢者在宅療養支援窓口業務委託料に関する予算を執行した。
事業の成果	在宅療養支援窓口を設置し専門職による医療介護に関する相談に応じ、地域高齢者の在宅生活の支援を行った。また専門職を講師として招き、研修やグループワークを実施することで多職種の連携を深め、途切れないサービス提供の仕組みや環境を構築し、必要なときに連携ができる職種間の関係の構築を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)		
決算額(単位:千円)	4,432 千円	4,354 千円	4,353 千円	4,412 千円	4,438 千円		
事業にかかる実コスト	11,966 千円	11,808 千円	8,918 千円	11,125 千円	10,001 千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	1,707 千円	1,677 千円	1,676 千円	1,699 千円	1,708 千円
	都支出金	853 千円	838 千円	838 千円	849 千円	854 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	1,872 千円	1,839 千円	1,839 千円	1,864 千円	1,876 千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	間接 経費	職員人件費	7,534 千円	7,454 千円	4,565 千円	6,713 千円	5,563 千円
《従事人員数》	0.90 人	0.90 人	0.55 人	0.80 人	0.63 人		
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	在宅医療・介護連携推進協議会の開催回数	目標	2回	2回	2回
		結果	2回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	具体的に取り組むべき医療・介護連携の内容が定型的ではないことから成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的 ニ	財 源 一 般		
B	A	A	I	高齢化の進行に伴い、在宅療養される高齢者は増加していくと予想され、それを支える在宅医療や介護の関係者が連携して、丁寧に対応していく必要がある。より良い支援をしていくために、今後も専門職同士の顔の見える関係づくりを構築していく。

04-01-01-902	在宅医療・介護連携推進事業
--------------	----------------------

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市在宅医療・介護連携推進協議会の開催実績

年度	主な協議内容	回数
2	・新型コロナウイルス感染症における在宅医療・介護連携の課題整理 ・市内病院の入退院相談窓口一覧表作成	2回
3	・コロナ禍における認知症高齢者の医療・介護連携の課題整理 ・事例検討を通して、医療と介護の連携に必要な情報整理と共有、意見交換 ・認知機能低下についての説明ツールとしてのリーフレット作成	2回
4	・認知機能が低下した高齢者の意思決定支援についての課題整理 ・意思決定支援について各職種毎の課題や情報整理、解決策の検討	2回
5	・認知機能が低下した高齢者の意思決定支援についての課題整理とまとめ ・在宅医療・介護連携推進事業の4つの場面における、各職種の現状と課題について	2回
6	・救急と医療の視点から在宅療養の現状を把握し、急変時に必要な準備について課題整理 ・主に急変時の対応について現状分析及び検討を行い、救急キットの活用を提案	2回

※東京都より、令和6年度11月から多摩市在宅医療・介護連携推進協議会が「在宅療養に必要な連携を担う拠点」に指定された。

2 医療・介護関係者の研修

年度	研修テーマ	参加人数
2	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止 ※ 職種ごとのコロナ禍の課題についてアンケート及びヒアリング	/
3	第1回 「MCS（メディカルケアステーション）を活用しませんか」	85人※1
4	第1回 「認知症の早期発見と医療へのつなぎ方」 第2回 「認知症の方への意思決定、どんなことに困っていますか？」	141人※2
5	第1回 「認知症の方の意思決定支援のために効果的なアプローチとは？」 第2回 「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を学び在宅支援に役立てよう」	109人※3
6	第1回 「救急隊による救急要請の現状と課題」 第2回 「在宅療養における急変時の対応について」	113人

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を1回、開催方法をWEBとした。

※2 第1回目をWEBの講義、第2回目をWEBと対面のハイブリット式とした。

※3 研修形態を対面方式に戻した。

3 多摩市高齢者在宅療養支援窓口相談人数

年度	専門職	市民	合計
2	62人	38人	100人
3	54人	39人	93人
4	50人	50人	100人
5	56人	65人	121人
6	33人	78人	111人

事業カルテ (6年度決算)

高齢支援課

04-01-01-903

認知症施策推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法・共生社会の実現を推進するための認知症基本法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	3	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	B2	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度の介護保険法改正にて、地域支援事業「認知症施策の推進」が位置づけられ、同年から事業を開始した。認知症初期集中支援チームの運営、認知症地域支援推進員を中心とする施策の推進を実施している。令和4年度より初期集中支援チーム事業の拡充を図り、地域ケア会議へのスーパーバイズとしての参加を開始した。また令和5年度より、市の認知症施策全体についてを協議する場として認知症施策推進協議会を設置した。令和6年度は新規事業や施策の拡充に向けて検討を行った。					

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和6年度の目標	国の認知症施策推進大綱及び、認知症基本法に基づき、認知症施策を総合的に推進することを目的とする。認知症地域支援推進員と関係機関が連携しながら、正しい知識の普及啓発、ネットワーク形成、早期支援、認知症の人を尊重した地域づくり等を進める。	
予算の執行方法	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム業務委託料、会計年度職員の報酬等の支払い、普及啓発に使用する認知症ケアパスの印刷料、講演会イベントに関する講師料や消耗品料、認知症施策推進協議会の委員謝礼等の予算を執行した。	
事業の成果	認知症地域支援推進員を中心として、地域での互助活動を促すなど、認知症支援ネットワークの形成を進めた。イベントや講演会等の実施、認知症サポーター養成講座及びステップアップ講座を実施し、正しい知識の普及啓発や相互理解を推進した。認知症施策の課題については認知症施策推進協議会で検討し、令和7年3月24日付で協議会委員より提出された「多摩市認知症施策に関する提言」を受けて、次年度以降の事業の方向性を決定した。また、認知症初期集中支援チームによるアウトリーチを実施することで、医療・介護サービス等の支援に繋げ、認知症になっても多くの人が住み慣れた地域で暮らすことができる地域づくりを行った。	

◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	8,612 千円	8,633 千円	9,135 千円	9,308 千円	10,555 千円	
事業にかかる実コスト	14,053 千円	14,017 千円	14,364 千円	18,790 千円	19,385 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	3,313 千円	3,321 千円	3,514 千円	3,579 千円	4,058 千円
	都支出金	1,657 千円	1,661 千円	1,757 千円	1,789 千円	2,029 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	3,642 千円	3,651 千円	3,864 千円	3,940 千円	4,468 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	5,441 千円	5,384 千円	5,229 千円	9,482 千円	8,830 千円	
《従事人員数》	0.65 人	0.65 人	0.63 人	1.13 人	1.00 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座開催回数	目標	—	—	25回
		結果	31回	34回	—
成果指標 (アウトカム)	認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座理解度	目標	—	—	90%
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今後の向性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	数量的的	財一般源		
N	A	A	イ	今後も増加していく認知症高齢者への支援を推進するため、正しい認知症理解の普及啓発を行っていくとともに、認知症の方やその家族が安心して地域で暮らしていけるよう、居場所の創出と支援体制の拡充を図っていく。

04-01-01-903	認知症施策推進事業
--------------	-----------

◇ 執行状況及び成果等

1 初期集中支援チーム事業の実施状況

年度	事業対象者	延べ訪問数	チーム員会議数	地域ケア会議 アドバイザー回数
2	1人	0回	0回	
3	2人	3回	3回	
4	4人	2回	4回	3回
5	3人	3回	1回	1回
6	4人	4回	3回	2回

※令和2年度は、カンファレンスにスーパーバイザーとして、チーム員が参加したものの。

※地域ケア会議アドバイザーは令和4年度より開始した。

2 認知症サポーター養成講座の実施状況

年度	実施回数	受講者数	受講者数累計
2	14回	387人	14,213人
3	19回	508人	14,721人
4	25回	505人	15,226人
5	28回	604人	15,830人
6	32回	954人	16,784人

※受講者累計は、平成18年度からの累計者数

※令和2年度・3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が難しく、実施回数が減少した。

3 認知症講座「あしたの会」の実施状況

年度	テーマ・内容	受講人数
2	希望のリレー～いま、大変な日々が続いていますがパワフルに活動している認知症の本人たちからのメッセージを聞いてみよう！～	86人
3	忘れることがあっても私は私らしく生きていく ～工夫を重ねて希望につなげる～	40人
4	その物忘れ、年相応？	81人
5	気づいてる？ 認知症への偏見・思い込み	113人
6	認知症と共に生きること～若年性認知症から考える～	190人

※令和3年度のあしたの会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、人数を制限して実施した。

4 認知症を知る月間(9月)の取組内容

令和6年度の実施内容

- ・ 8/20号 たま広報 認知症特集号 掲載
- ・ 地域全域認知症サポーター養成講座の実施 (参加者52人)
- ・ ステップアップ講座の実施 (参加者49人)
- ・ 認知症講座「あしたの会」の実施 (再掲)
- ・ キッズチラシ (児童用認知症啓発チラシ) の作成
- ・ 市内各児童館よりメッセージカードを募集し公開
- ・ 市役所本庁舎玄関、関戸公民館及び総合福祉センターにて、認知症普及啓発のパネル展示を実施
- ・ 中央図書館と連携し、関連図書の紹介等の展示を実施

事業カルテ (6年度決算)

高齢支援課

04-01-02-940

短期集中予防サービス事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現
	施策	3	地域生活における高齢者支援
	関連する施策	B2	— — — —
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度介護保険制度改正に伴い、全国一律で提供されていた介護予防給付のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護を「介護予防・日常生活支援総合事業」の短期集中予防サービス事業(元気塾)として平成28年度から開始した。令和元年度に市内医療機関への事業説明や市民向けの体験会を実施して事業の周知を図り、利用者数増加につながる取り組みを実施。コロナの影響もあり令和3年度に定員の見直しを行い、介護予防ケアマネジメント支援を開始した。		

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和6年度の目標	要介護状態となることを予防し地域で自立して健康的に生活できる期間を延ばすことを目的に、通所型短期集中予防サービスを実施し、利用者の心身機能が向上することで、利用者が本サービス終了後も地域の介護予防などの活動へ自主的に参加できることを目指す。また、介護予防ケアマネジメント支援により、住宅改修等の相談・助言を行い、元気塾利用者以外の高齢者についても、より個別性に沿った身体機能の評価を行うことを目指す。	
予算の執行方法	通所型短期集中予防サービス(元気塾)3ヶ所を委託し、業務委託料を予算執行した。リハビリテーション専門職による指導のもと、4ヶ月間の心身機能向上プログラムや外出支援のための個別訪問を実施。またリハビリテーション専門職による地域介護予防教室への指導、地域包括支援センターとの同行訪問により高齢者の身体機能評価や福祉用具等の相談・助言による支援を委託業務にて行った。	
事業の成果	利用者の76%がサービス開始時に立てた心身機能向上などの目標を達成し、78%の方をサービス終了後に地域介護予防教室などの地域の活動につなげることができた。また、介護予防ケアマネジメント支援として46件の同行支援を実施した。	

◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	29,878 千円	29,424 千円	29,483 千円	29,574 千円	30,592 千円	
事業にかかる実コスト	33,226 千円	33,068 千円	34,712 千円	34,357 千円	34,301 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	6,722 千円	6,414 千円	6,498 千円	6,611 千円	6,955 千円
	都支出金	3,735 千円	3,678 千円	3,685 千円	3,697 千円	3,824 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	19,421 千円	19,332 千円	19,300 千円	19,266 千円	19,813 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	3,348 千円	3,644 千円	5,229 千円	4,783 千円	3,709 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.44 人	0.63 人	0.57 人	0.42 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	通所型短期集中予防サービス 年間登録者 (実数)※訪問同行利用も含む	目標	150人	150人	150人
		結果	137人	136人	—
成果指標 (アウトカム)	事業終了後、地域介護予防教室等の地域 資源につながった利用者の割合	目標	70%	70%	70%
		結果	83%	78%	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	イ	後期高齢者の増加とともに、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯の増加が見込まれることから、地域の中で住民同士がつながりを持ちながら主体的に介護予防活動に取り組むことが重要となる。そのため、フレイル状態にある高齢者の心身機能の改善を図るとともに、地域の活動等につなぐなど、事業終了後も地域の中で自立した生活ができるよう支援する。

04-01-02-940

短期集中予防サービス事業

◇ 執行状況及び成果等

1 年間登録者(実数)

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
令和2年度	25人	39人	26人	90人
令和3年度	35人	46人	21人	102人
令和4年度	46人	53人	22人	121人
令和5年度	35人	43人	32人	110人
令和6年度	34人	33人	23人	90人

2 延べ利用者数

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
令和2年度	502人	857人	610人	1,969人
令和3年度	875人	1,095人	603人	2,573人
令和4年度	1,022人	1,303人	684人	3,009人
令和5年度	913人	1,283人	786人	2,982人
令和6年度	822人	923人	560人	2,305人

3 事業終了後、地域介護予防教室等の地域資源につながった利用者の割合

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
令和2年度	80%	79%	75%	78%
令和3年度	89%	63%	90%	77%
令和4年度	85%	71%	65%	74%
令和5年度	70%	88%	93%	83%
令和6年度	85%	79%	67%	78%

4 元気塾リハビリテーション専門職による介護予防ケアマネジメント支援（訪問同行）の件数

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
令和3年度	20件	10件	9件	39件
令和4年度	41件	6件	8件	55件
令和5年度	19件	1件	7件	27件
令和6年度	31件	7件	8件	46件

※介護予防ケアマネジメント支援は、令和3年度より開始

事業カルテ (6年度決算) 合体カルテ 介護保険課

04-01-02-941 04-01-02-942 04-01-02-943 04-01-02-944 04-01-04-946	指定型訪問・通所サービス費 介護予防ケアマネジメント事業 高額介護予防・生活支援サービス費 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費 地域支援事業に係る審査支払に要する経費
--	--

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現
	施策	3	地域生活における高齢者支援
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年度から、予防給付であった介護予防訪問介護・介護予防通所介護を地域支援事業へ移行し、介護予防・日常生活支援総合事業を開始した。 平成29年度から、高額介護予防・生活支援サービス費及び高額医療合算介護予防・生活支援サービス費の支給を開始した。		

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和6年度の目標	利用者が適正に介護予防サービスを受けられ、事業者が適正に介護予防事業を提供できるよう、適切に各事務を執行する。	
予算の執行方法	総合事業指定事業者が提供する介護予防サービス等に係る公費負担分を支払う。支払は市が委託した国民健康保険団体連合会による審査に基づき行う。	
事業の成果	要支援状態の軽減・悪化の防止、要介護・要支援状態となることの予防を図ることにより、要支援認定者及び事業対象者が、能力に応じた自立した生活を営むことを可能とした。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	242,265 千円	244,642 千円	259,404 千円	283,552 千円	304,896 千円	
事業にかかる実コスト	254,822 千円	247,044 千円	271,853 千円	296,139 千円	318,142 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	78,675 千円	77,175 千円	79,989 千円	78,443 千円	69,776 千円
	都支出金	30,280 千円	30,579 千円	32,425 千円	35,444 千円	38,305 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	133,310 千円	136,888 千円	146,990 千円	169,665 千円	196,815 千円
	一般財源	0 千円				
	間接経費					
職員人件費	12,557 千円	2,402 千円	12,449 千円	12,587 千円	13,246 千円	
《従事人員数》	1.50 人	0.29 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	指定型訪問・通所サービス(総合事業訪問介護・総合事業通所介護)の年間利用件数	目標	10,577件	11,432件	12,232件
		結果	11,333件	12,132件	—
成果指標 (アウトカム)	地域支援事業の利用により、自立した生活ができている方の増加(個々の状況が異なるため一律の数値では表し難い)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	高齢者の増加に伴い、対象者は増加していく見込である。

04-01-02-941 04-01-02-942 04-01-02-943 04-01-02-944 04-01-04-946	<指定型訪問・通所サービス費><介護予防ケアマネジメント事業> <高額介護予防・生活支援サービス費><高額医療合算介護予防・生活支援サービス費> <地域支援事業に係る審査支払に要する経費>
--	--

◇ 執行状況及び成果等

1 指定型訪問・通所サービス費支払状況(東京都国民健康保険団体連合会支払実績より)

事業者指定サービス費

サービス種別	件数(件)	支払額(円)
総合事業訪問介護	3,955	70,555,833
訪問型サービスB	598	3,717,352
総合事業通所介護	7,558	193,790,980
通所型サービス(独自・定率)※	21	400,958
合計		268,465,123

※多摩市では、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスについて、令和6年度は総合事業通所介護以外には、国民健康保険団体連合会支払の事業は実施していないが、住所地特例者等多摩市以外のサービスを利用している方があったと考えられる。

2 介護予防ケアマネジメント事業

	支払額(円)
介護予防ケアマネジメント費	31,672,552
住所地特例者に係る介護予防 ケアマネジメント業務委託料	324,205
合計	31,996,757

3 高額介護予防・生活支援サービス費

支払額(円)	339,560
--------	---------

4 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費

支払額(円)	313,014
--------	---------

5 地域支援事業に係る審査支払に要する経費

件数(件)	12,190
支払額(円)	744,918

事業カルテ (6年度決算)

高齢支援課

04-01-03-945

一般介護予防事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現
	施策	3	地域生活における高齢者支援
	関連する施策	B2	— — — —
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	介護保険法改正により、平成28年度からこれまでの一次予防・二次予防対象者、介護予防等の事業を、一般介護予防事業に再編して実施。また豊ヶ丘公園で実施していた健康推進課所管の健康づくりうらんど教室を高齡支援課で実施しているうらんど教室と統合した。平成29年度はフレイル予防事業(TAMAフレイル予防プロジェクト:TFPP)の試行及び一般介護予防事業評価委員会を開始し、平成30年度はTFPPの全市展開、介護予防による地域づくりとして「近所de元気アップトレーニング(近トレ)」を開始した。コロナの影響により令和3年度にTFPPの実施方法を見直し、屋外の公園を利用して実施した。令和4年度には地域介護予防教室等でTFPPを実施するなど、地域の高齢者の状況把握に努めた。令和6年度より重層的支援体制整備事業の開始に伴い、事業の一部を特別会計から一般会計へ移行した。		

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和6年度の目標	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また地域のリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取り組みを推進し、支援が必要な状態になっても、生きがいや役割をもって生活できる地域の実現を目指す。	
予算の執行方法	介護予防把握事業(フレイル予防事業:TFPP)を委託にて実施した。その他、事業の普及啓発に向けたチラシの印刷及び配布費用、一般介護予防事業評価委員会の委員謝礼、リハビリテーション専門職の謝礼を支出した。	
事業の成果	TAMAフレイル予防プロジェクトは保健事業と介護予防事業の一体化事業として、保険年金課と連携し18回開催、延べ552人が参加した。また通いの場へ派遣協力してくれる登録リハビリテーション専門職は11機関、62名となり、通いの場へのリハビリテーション専門職の派遣を55回行った。介護予防の普及啓発及び行動変容に向けた働きかけを行うことで、地域全体の健康増進につながり、高齢者が住み慣れた地域で生き生きと生活できる環境づくりを推進し健康寿命の延伸に寄与した。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	15,477 千円	11,266 千円	10,503 千円	15,565 千円	3,294 千円	
事業にかかる実コスト	43,101 千円	38,184 千円	42,206 千円	48,460 千円	18,571 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	7,428 千円	5,408 千円	5,042 千円	7,472 千円	1,581 千円
	都支出金	1,935 千円	1,408 千円	1,313 千円	1,945 千円	412 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	6,114 千円	4,450 千円	4,148 千円	6,148 千円	1,301 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	27,624 千円	26,918 千円	31,703 千円	32,895 千円	15,277 千円	
《従事人員数》	3.30 人	3.25 人	3.82 人	3.92 人	1.73 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	一般介護予防事業対象者数(各年1月1日現在65歳以上人口)	目標	43,274人	43,420人	43,480人
		結果	43,420人	43,480人	—
成果指標 (アウトカム)	介護予防に資する住民主体の場への参加者数(高齢者人口の1割)	目標	4,327人	4,342人	4,348人
		結果	6,539人	5,394人	—

特記事項

令和6年度より重層的支援体制整備事業の開始に伴い、特別会計で実施していた事業の一部を一般会計に移行。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
A	A	A	イ	後期高齢者の増加とともに、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯の増加が見込まれることから、地域の中で住民同士がつながりを持ちながら主体的に介護予防活動に取り組むことが重要となる。そのため関係機関と連携し、フレイル予防事業から地域の介護予防事業へのつながりを支援し、高齢者が自立した生活を続けることのできる地域づくりを進める。

04-01-03-945

一般介護予防事業

◇ 執行状況及び成果等

1 介護予防把握事業／介護予防普及啓発事業

フレイル予防事業参加者数（TAMAフレイル予防プロジェクト）

年度	種別	実施回数	参加者数（延数）
令和2年度		7回	99人
令和3年度		11回	253人
令和4年度		27回	706人
令和5年度		16回	408人
令和6年度		18回	552人

2 地域リハビリテーション活動支援事業

年度	種別	実施回数	参加者数（延数）
令和2年度		10回	75人
令和3年度		22回	283人
令和4年度		68回	752人
令和5年度		62回	598人
令和6年度		55回	526人